

行田市 令和3年度 統一的な基準による一般会計等財務書類 <概要版>

①財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）について

※本資料における金額については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合があります。

1. 貸借対照表 (BS)

基準日時点(年度末)において、行政サービスを提供するためにどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）を使って形成されてきたのか（財源調達状況）を表すものです。
貸借対照表により、基準日時点における市におけるストック情報（資産・負債・純資産）が明らかになります。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代負担）		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育園、体育館、市営住宅など	335億3,006万円	(1) 地方債 206億8,173万円	
	(2) インフラ資産 道路、橋梁など	362億7,974万円	(2) 退職手当引当金 36億1,665万円	
	(3) 物品 取得価額50万円以上の車両、器具備品など	10億7,717万円	(3) その他の固定負債 2億6,653万円	
	(4) 無形固定資産 ソフトウェアなど	4,317万円	245億6,491万円	
	(5) 投資その他の資産	61億4,158万円	(1) 1年内償還予定地方債 25億9,653万円	
708億8,698万円		(2) 賞与等引当金 3億888万円	282億5,473万円	
770億7,172万円		(3) その他の流動負債 7億8,441万円	36億8,983万円	
770億7,172万円		負債合計		282億5,473万円
770億7,172万円		純資産の部（過去及び現世代が負担）		
2 流動資産	(1) 現金預金	38億5,031万円	純資産合計	
	(2) 未収金・基金・貸付金等	24億2,709万円	550億9,438万円	
62億7,740万円		負債及び純資産合計		833億4,912万円
資産合計		833億4,912万円		

2. 行政コスト計算書(PL)

1年間の行政活動において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたものです。減価償却費や引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。

科目		金額
人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など	47億8,788万円
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費など	76億4,169万円
その他の業務費用	支払利息など	2億3,273万円
移転費用	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	138億2,692万円
経常費用 A		264億8,922万円
使用料及び手数料	市営住宅使用料、住民票の交付手数料など	3億2,474万円
その他	財産収入、諸収入など	6億4,202万円
経常収益 B		9億6,676万円
純経常行政コスト C (A - B)		255億2,246万円
臨時損失	資産の除却や売却に伴う損失など	417万円
臨時利益	資産の売却に伴う利益など	556万円
純行政コスト (C + 臨時損失 - 臨時利益)		255億2,106万円

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産が1年間にどのように増減したかを示したものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表しています。

前年度末純資産残高 ㉗	531億2,074万円
△純行政コスト ㉘	△255億2,106万円
財源	
税金等	184億3,560万円
国・県等補助金	90億1,465万円
㉙	274億5,025万円
本年度差額 ㉚ (㉘ + ㉙)	19億2,919万円
資産評価差額、無償所管替等、その他 ㉛	4,446万円
有価証券の評価差額や無償で取得した固定資産の評価額など	
本年度純資産変動額 ㉜ (㉚ + ㉛)	19億7,364万円
本年度末純資産残高 ㉗ + ㉜	550億9,438万円

表間で突合する箇所が下記のとおり3つあります。

- 行政コスト計算書の純行政コストと純資産変動計算書の純行政コスト（赤線）
- 純資産変動計算書の本年度末純資産残高と貸借対照表の純資産の部（青線）
- 資金収支計算書の本年度末現金預金残高と貸借対照表の現金預金残高（黒線）

4. 資金収支計算書(CF)

行政活動に伴う現金の流れについて、その収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分類して表示することで、資金収支の状態を明らかにしています。

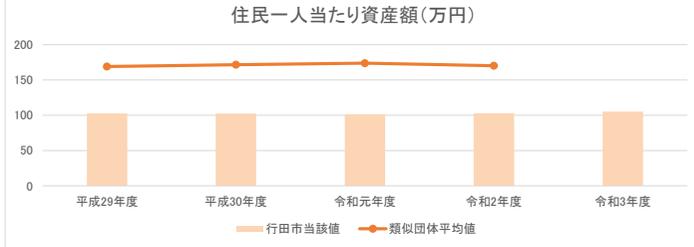
前年度末資金残高（繰越金）	16億4,187万円
1. 業務活動収支	
収入…税金、補助金収入、使用料・手数料など	45億1,651万円
支出…人件費、物件費、扶助費など	
2. 投資活動収支	
収入…補助金収入、基金取崩、貸付金回収など	△18億1,063万円
支出…公共施設の改修工事費、基金への積立、貸付金など	
3. 財務活動収支	
収入…地方債発行など	△11億1,893万円
支出…地方債償還など	
本年度資金収支額	15億8,695万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	6億2,149万円
職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など市の所有に属さない現金	
本年度末現金預金残高	38億5,031万円

②一般会計等に係る指標について

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,410,500	8,318,731	8,199,034	8,240,202	8,334,912
人口	82,051	81,424	80,936	80,236	79,324
行田市当該値	102.5	102.2	101.3	102.7	105.1
類似団体平均値	169.0	171.5	173.8	170.2	



住民一人当たりの資産額は、105.1万円(前年度比+2.4万円)となりました。類似団体と比較すると資産額は少なくな推移しています。

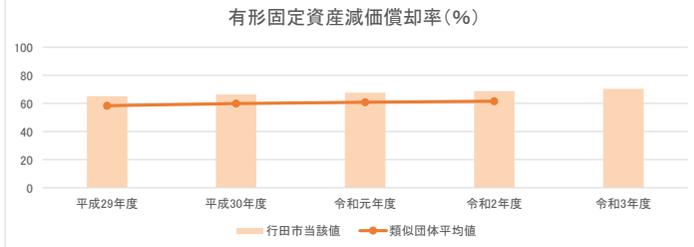
算定式

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

・有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	71,652	73,857	76,086	78,053	80,322
有形固定資産 ※1	110,103	111,350	112,502	113,565	114,146
行田市当該値	65.1	66.3	67.6	68.7	70.4
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.6	

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対してどの程度経過しているかを表します。この数値が高いほど老朽化が進んでいるといえます。70.4%となり、類似団体と比較すると高い比率で推移しています。

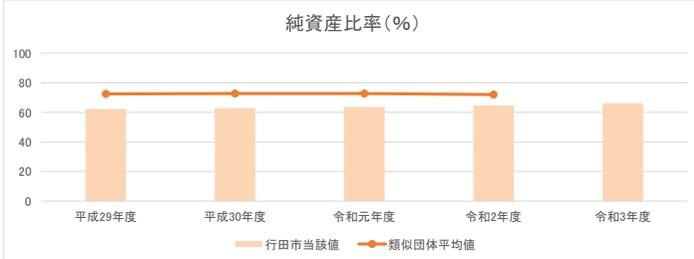
算定式

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

2. 資産と負債の比率

・純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	52,423	52,193	52,136	53,121	55,094
資産合計	84,105	83,187	81,990	82,402	83,349
行田市当該値	62.3	62.7	63.6	64.5	66.1
類似団体平均値	72.4	72.7	72.7	72.0	



純資産の変動は、将来世代と過去・現世代との間で負担の割合が変動したことを表します。令和3年度は66.1%となりました

算定式

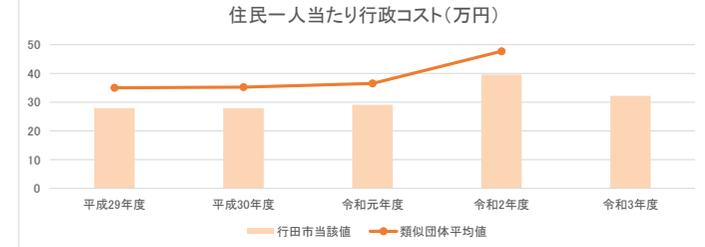
$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$

※類似団体とは、人口と産業構造により、同じ類型に区分された団体をいいます。
※令和3年度類似団体平均値は、作成時点で公表されていないため、過年度数値のみ掲載しています。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,288,849	2,270,754	2,353,479	3,177,274	2,552,106
人口	82,051	81,424	80,936	80,236	79,324
行田市当該値	27.9	27.9	29.1	39.6	32.2
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.7	



住民一人当たりの行政コストは、32.2万円(前年度比▲7.4万円)となりました。令和2年度に実施した特別定額給付金事業の終了などにより減少となりました。

算定式

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,168,199	3,099,411	2,985,456	2,928,128	2,825,473
人口	82,051	81,424	80,936	80,236	79,324
行田市当該値	38.6	38.1	36.9	36.5	35.6
類似団体平均値	46.7	46.8	47.5	47.6	



住民一人当たりの負債額は、減少傾向にあり35.6万円(前年度比▲0.9万円)となりました。類似団体と比較すると負債額は少なくな推移しています。

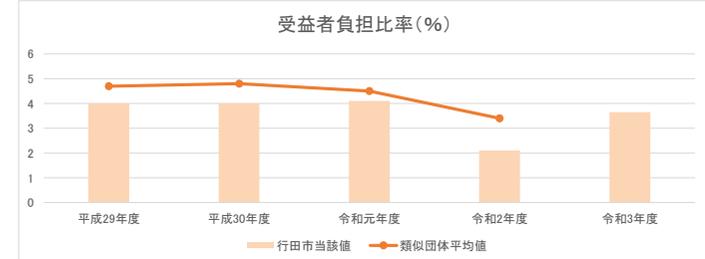
算定式

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	959	942	1,015	681	967
経常費用	23,809	23,617	24,549	32,451	26,489
行田市当該値	4.0	4.0	4.1	2.1	3.7
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	



受益者負担率は、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示します。令和3年度は、令和2年度に実施した学校給食費無償化事業や特別定額給付金事業の終了などにより経常収益が増加、経常費用が減少したことにより、3.7%と上昇しました。

算定式

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$$